

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 川田工業株式会社

【英訳名】 KAWADA INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川田 忠裕

【本店の所在の場所】 富山県南砺市苗島4610番地

【電話番号】 (0763)22 2101(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 高橋 秀夫

【最寄りの連絡場所】 東京都北区滝野川1丁目3番11号

【電話番号】 (03)3915 4321(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 高橋 秀夫

【縦覧に供する場所】 川田工業株式会社東京本社
(東京都北区滝野川1丁目3番11号)
川田工業株式会社大阪支社
(大阪市西区北堀江1丁目22番19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 当第2四半期 連結累計期間	第88期 当第2四半期 連結会計期間	第87期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	54,817	32,649	107,122
経常利益又は経常損失() (百万円)	768	1,335	4,537
四半期純利益又は当期純損失() (百万円)	203	600	2,997
純資産額 (百万円)		22,168	21,943
総資産額 (百万円)		106,456	111,099
1株当たり純資産額 (円)		384.48	381.06
1株当たり四半期純利益又は当期純損失() (円)	3.54	10.48	52.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		20.67	19.68
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,103		2,176
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	616		600
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,413		1,723
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)		3,118	3,024
従業員数 (人)		1,956	2,005

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	1,956
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	1,155
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (百万円)
鉄構事業	16,044
土木・建設事業	6,315
その他事業	6,332
合計	28,693

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (百万円)
鉄構事業	17,991
土木・建設事業	13,025
その他事業	6,027
計	37,044
セグメント間取引相殺消去	4,395
連結	32,649

(注) 当社グループは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考のため提出会社個別の生産実績の状況は次のとおりであります。

提出会社における生産実績の状況

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (百万円)
橋梁	7,534
鉄骨	6,047
建築	6,466
その他	294
合計	20,344

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの鉄構事業及び土木・建設事業の契約において、その工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2 【経営上の重要な契約等】

単独株式移転方式による持株会社設立

当社は、平成20年9月8日開催の取締役会において、株主総会承認決議など所定の手続きを経た上で、株式移転により、持株会社「川田テクノロジーズ株式会社」を設立することを決議しました。

株式移転の概要は、以下の通りであります。

株式移転による持株会社設立の目的

当社グループは鋼製橋梁、PC橋梁、建築鉄骨、一般建築・システム建築、土木建設関連ソフトウェア開発などを主たる事業として経営してまいりました。当社が鋼製構造物と建築分野を担い、子会社各社がPC構造物、橋梁保全補修、ソフトウェア開発分野の事業を行うことで、社会生活基盤の一端を支える体制をとっております。また、当社はヒューマノイドロボットの開発を始めとしたロボティクス技術に挑戦しております。

しかしながら当社グループを取り巻く経営環境は、公共事業投資の縮減や民間市場における設備投資の抑制基調などにより、今後も厳しい環境が続くものと考えております。

このような経営環境下において、グループ経営の効率化を図るために、平成19年2月には川田建設㈱を当社の完全子会社化し、平成20年2月には㈱橋梁メンテナンスの補修事業部門を吸収分割により川田建設㈱に承継するなど、経営効率の向上に努めてまいりました。

このような経緯の中で、今後、当社グループが更なる成長・発展を遂げるためには、グループ全体最適を追求し、企業価値を最大化できる経営体制を構築することが不可欠であると判断し、「川田テクノロジーズ株式会社」を設立することにより、グループ経営に重点を置いた持株会社体制に移行することといたしました。

当社グループは、持株会社体制のもと、経営の公正性・透明性を確保すること、経営と事業を分離することでコーポレートガバナンスの徹底と経営の迅速化を図ること、グループ内の事業再編・共通業務の統合・グループ外との柔軟な業務提携を推進することなどにより、グループ全体の競争力の強化と収益力の向上に努めることが、企業価値の向上に資するものと考えております。

以上の目的のため、当社は平成20年11月27日に開催予定の臨時株主総会での承認を前提に、平成21年2月27日を期日とし、株式移転により持株会社を設立いたします。持株会社（完全親会社）は、東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部への新規上場を申請する予定であります。併せて、同取引所に上場している当社は、持株会社の完全子会社となるため、上場廃止となる予定であります。

株式移転の日程

株式移転決議取締役会	平成20年 9月 8日 月曜日
株主総会基準日公告	平成20年 9月 9日 火曜日
株主総会基準日	平成20年 9月30日 火曜日
株式移転承認株主総会	平成20年11月27日 木曜日（予定）
上場廃止日	平成21年 2月23日 月曜日（予定）
新会社設立登記日（効力発生日）	平成21年 2月27日 金曜日（予定）
新会社上場日	平成21年 2月27日 金曜日（予定）

株式移転比率

	川田テクノロジーズ株式会社 (完全親会社)	川田工業株式会社 (完全子会社)
株式移転比率	1	0.1

(注) 1 株式の割当比率

川田工業株式会社の普通株式1株に対して新たに設立する川田テクノロジーズ株式会社の普通株式0.1株を割当交付いたします。

2 単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

3 株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであります。その中で、株式移転時の当社の株主構成と川田テクノロジーズ株式会社の株主構成に変化は生じないことから1:1の株式移転比率を検討しておりましたが、1単元を100株とする投資単位の水準と現行の1株当たりの株価水準を勘案し、川田テクノロジーズ株式会社成立日の前日最終の当社株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載又は記録された株主に対して、その有する当社の普通株式1株につき、普通株式0.1株を割り当てることとしました。なお、1株に満たない割当株式につきましては、端数の合計数に相当する数の株式を買取による方法で処理する予定であります。

4 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記3の理由により、第三者機関による算定は行いません。

5 株式移転により交付する新株式数

普通株式 5,781,070.9株(予定株式数)

なお、1株に満たない割当株式につきましては、端数の合計数に相当する数の株式を買取による方法で処理する予定であります。

株式移転交付金

当社は、株式移転に際して、株式移転交付金の支払いは行いません。

完全子会社となる会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

株式移転設立完全親会社となる会社の概要

商号	川田テクノロジーズ株式会社
本店所在地	富山県南砺市苗島4610番地
代表者の役職・氏名	取締役社長 川田 忠裕
資本金の額	5,000百万円
事業内容	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を發した金融市場の混乱が急速に広がり、これに伴う株価の下落や円高基調による輸出不振により、企業収益は大幅な減少傾向になりました。また、雇用情勢の悪化や食料品価格等の上昇が消費者心理の冷え込みにつながり、景気の停滞がより顕著になりました。

建設業界につきましては、経済成長を支えてきた民間市場における設備投資の減少により受注環境は一層厳しさを増しております。公共事業においても、国、地方公共団体における建設投資の縮減基調により、引き続き低水準で推移しております。また、鋼材・副資材等においても、国内では価格の高止まり及び調達難が懸念され、予断を許さない状況にあります。

このような状況の下で、当社グループはリスクのある仕事の受注を極力避け、徹底した選別受注を行い、工事量ではなく採算性を重視した受注活動を行うとともに、独自製品の拡販と技術提案力の強化に注力して市場優位性の確立に努め、グループ一丸となって業績向上に取り組んでおります。

当社グループの第2四半期連結累計期間における業績は、不動産不況による一般建築の大幅な受注の減少により受注高は48,402百万円（前年同期比 26.9%）となったものの、前連結会計年度からの繰越工事が多かったことや大規模工事が工事進行基準の対象になったことから売上高は54,817百万円（前年同期比+11.5%）となりました。

収益面につきましては、採算性の向上を主軸として営業基盤の強化に取り組んできたことや販売費及び一般管理費の削減により営業利益は875百万円（前年同期は営業損失2,425百万円）となりました。また、経常利益は768百万円（前年同期は経常損失2,558百万円）、四半期純利益は203百万円（前年同期は中間純損失1,695百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（鉄構事業）

鉄構事業におきましては、大規模工事が工事進行基準の対象になったことから売上高は29,427百万円（前年同期比+38.2%）となりました。収益面では、鋼橋工事における採算性の厳しい工事の影響が軽減されたことにより、営業利益は1,037百万円（前年同期は営業損失906百万円）となりました。

（土木・建設事業）

土木・建設事業におきましては、主にPC橋等の施工高が増加したものの、一般建築において前年同期と比較して繰越工事が少ないことにより、売上高は22,703百万円（前年同期比 5.3%）となりましたが、収益面では採算性が改善し、営業利益は716百万円（前年同期は営業損失914百万円）となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、鋼材製品取扱における売上高の増加が寄与し、売上高は12,423百万円（前年同期比+4.8%）となりました。収益面につきましては、各社、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、研究開発活動のウエイトを高めたこと及び主要鋼材の価格高騰が影響し、営業利益は67百万円（前年同期比 41.5%）となりました。

なお、前年同期比増減は当第2四半期連結累計期間と前中間連結会計期間との比較数値であり、参考として記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ、1,343百万円減少し3,118百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,021百万円の資金減少となりました。これは主に工事完成による売上債権の増加及び未成工事受入金の減少等に起因する資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、187百万円の資金減少となりました。これは主に有形固定資産の取得等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,841百万円の資金増加となりました。これは主に短期借入金の調達による資金の増加があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、グループの経営資源の有効活用とシナジーの徹底的追求により、経営の効率化を推進するグループ基本戦略並びに効率性の向上、健全性の確保、透明性の向上を図るコーポレート・ガバナンスの強化が、会社の企業価値及び株主共同の利益の向上に資するものと考えており、このことをもって会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、大規模な当社株式の買付行為（以下「大規模買付行為」といいます。）を行い、当社の経営に關与しようとする行為自体を否定するものではありませんが、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社の企業価値及び株主共同の利益を損なう行為をする者であってはならないと考えます。

大規模買付行為がなされた場合に、それが当社の企業価値及び株主共同の利益に影響を及ぼすか否かにつき当社株主の皆様が適切に判断されるためには、当社株式の買付の提案をした者による買付後の当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に向けた取組み等について、当社株主の皆様十分に把握していただく必要があると考えます。

そこで大規模買付行為に対するルールとして、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、及び結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為並びにこれに類する行為を行おうとする者に対して、事前取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、及びその後当社取締役会がその買付行為を評価、検討、交渉、

意見形成、代替案立案のための期間を設けることを要請するルールを策定いたしました。このルールが遵守されない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款が定めた対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

上記 の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記 の取組みが当社の上記 の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、取締役会によって恣意的な判断がされることを防止するため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、85百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、基本的に市場が縮小していく中での供給過剰状態にあり競争が熾烈であります。

鉄構セグメントの鋼橋事業、土木・建設セグメントのPC橋事業、その他セグメントのソフトウェア事業並びに維持・補修事業の需要は公共工事予算、特に道路関係予算の影響を直接受けます。発注先並びに入札制度等の改革も大きな影響があります。

鉄構セグメントの鉄骨事業は、民間設備投資並びに超高層ビルを主体としたオフィス需要の影響を受け、土木・建設セグメントの建築事業は工場・倉庫等非居住用設備投資の影響を強く受けます。

また、鉄構セグメントの主要な材料は熱延鋼板等の鋼材であり、高炉各社の供給体制・経営戦略、中国等海外のインフラ需要等の影響を強く受けます。

建築事業はマンション建築を行っていることから、市場収縮によるマンション・デベロッパーの倒産に強い影響を受けることがあります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、各社の適正人員確保のための人員減少対策、また公共工事、民間工事、土木工事、建築工事間の事業ポートフォリオの見直し、特にマンション市場縮小への対策を行ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、当第2四半期連結会計期間において4,021百万円のキャッシュを使用しております。これは未成工事支出金の減少により5,143百万円のキャッシュを得ておりますが、売上債権の増加3,890百万円及び未成工事受入金の減少4,314百万円によりキャッシュを使用したことによるものが大きく影響しております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当第2四半期連結会計期間は有形固定資産の取得によるキャッシュの使用が177百万円あり、合計として187百万円のキャッシュを使用しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当第2四半期連結会計期間は短期借入金の調達による3,100百万円のキャッシュを得ており、合計として2,841百万円のキャッシュを得ております。

流動性

当第2四半期連結会計期間末の状況としては、現金及び現金同等物の3,118百万円及び当座貸越未実行枠の2,840百万円を合わせ、5,958百万円の手許流動性があると認識しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループとしましては、法令等遵守意識の徹底はもとより第1四半期連結会計期間より実施を始めました内部統制システムを効率的に運用することにより、信頼の確保に最大限の努力をしております。

当社の基本戦略は、当社グループの総合的な技術を活かして差別化を進めシェアと利益の拡大を図るとともに、関連する新市場への進出を図ることであり、「総合評価方式」等の入札制度改革への対応はもとより、品質・安全・環境への対応の重要性を当社グループは認識し、設計・製作・施工技術の強化を図るとともに、グループ全体としてのコスト縮減を図り、利益の確保に努め、失われた信頼と内部留保の回復を果たし、復配を行うことを喫緊の課題として取り組みます。

鉄構セグメントにおける鋼橋事業では複合構造橋梁・合成床版の拡販と海外市場並びに土木・海洋土木構造物市場への展開に努力をしております。鉄骨事業では、選別受注に努めるとともに、内製外作の変更を含む生産ラインの見直し等により対応をしております。また、リスク低減を行ったうえで、海外市場への展開も図っております。

土木・建設セグメントにおけるPC橋事業では「PC」・「土木・保全」・「プレキャスト」の3本柱を主体とする事業体制の確立を目指し、プロジェクト・マネジメントを取り入れ、収益機会拡大、固定費圧縮、原価低減の徹底を図ります。建築事業では工事規模の適正化を図ると共にマンション市場から非居住用分野へ軸足を移し、リニューアル市場への参入、システム建築市場の拡張を図ります。

その他セグメントのソフトウェア事業並びに維持・補修事業は新商品の拡販と固定費の圧縮を行うことにより採算性の向上を図ります。機械事業では、人間型ロボット等で蓄積されたデバイス技術の商用化により収益力の向上を図ります。

再建支援のために出資参加しました佐藤工業(株)との業務提携につきましても、技術交流、資産の相互利用等を通じ、相互補完体制の確立・強化を図っております。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

また、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,810,709	57,810,709	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	57,810,709	57,810,709		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年9月30日		57,811		9,601		2,400

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川田工業社員持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	4,026	6.96
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,907	5.03
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	2,847	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,657	4.60
川田工業協力会持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	1,619	2.80
富士前商事株式会社	東京都北区滝野川1丁目3番11号	1,419	2.45
川田忠樹	東京都武蔵野市	1,247	2.16
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,080	1.87
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,076	1.86
富士前鋼業株式会社	東京都北区滝野川1丁目3番11号	922	1.59
計		19,801	34.25

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,907千株

2 富士前鋼業株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000		
	(相互保有株式) 普通株式 922,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,048,000	56,033	
単元未満株式	普通株式 790,709		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	57,810,709		
総株主の議決権		56,033	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が15,000株含まれております。また、当該株式に係る議決権15個を議決権の数から控除しております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川田工業株式会社	東京都北区滝野川 1丁目3番11号	50,000		50,000	0.09
(相互保有株式) 富士前鋼業株式会社	東京都北区滝野川 1丁目3番11号	922,000		922,000	1.59
計		972,000		972,000	1.68

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	141	228	218	194	161	134
最低(円)	121	132	166	150	123	114

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,192	3,127
受取手形・完成工事未収入金等	36,152	39,297
未成工事支出金	13,133	12,904
その他のたな卸資産	1 263	1 225
繰延税金資産	2,655	2,647
その他	2,469	4,309
貸倒引当金	14	12
流動資産合計	57,852	62,500
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,981	5,877
機械、運搬具及び工具器具備品	2,585	2,827
航空機	1,419	1,412
土地	16,738	16,738
建設仮勘定	113	79
有形固定資産合計	2 26,838	2 26,936
無形固定資産	868	900
投資その他の資産		
投資有価証券	1,160	1,214
関係会社株式	11,905	11,880
長期貸付金	560	570
繰延税金資産	3,472	3,511
その他	4,498	4,225
貸倒引当金	700	641
投資その他の資産合計	20,896	20,761
固定資産合計	48,604	48,598
資産合計	106,456	111,099

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,224	27,398
短期借入金	14,315	15,265
1年内返済予定の長期借入金	7,084	7,867
1年内償還予定の社債	1,707	655
未払法人税等	85	134
未成工事受入金	10,802	9,906
賞与引当金	737	689
工事損失引当金	2,374	3,483
その他の引当金	559	530
その他	2,591	3,188
流動負債合計	64,481	69,118
固定負債		
社債	1,142	2,421
長期借入金	11,280	10,206
再評価に係る繰延税金負債	2,243	2,243
退職給付引当金	2,954	3,005
役員退職慰労引当金	556	580
海外事業損失引当金	930	857
負ののれん	693	712
その他	5	9
固定負債合計	19,806	20,036
負債合計	84,287	89,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,601	9,601
資本剰余金	5,757	7,732
利益剰余金	7,622	5,553
自己株式	195	148
株主資本合計	22,785	22,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139	155
土地再評価差額金	924	1,032
評価・換算差額等合計	785	877
少数株主持分	168	82
純資産合計	22,168	21,943
負債純資産合計	106,456	111,099

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	54,817
売上原価	50,805
売上総利益	4,012
販売費及び一般管理費	1 3,137
営業利益	875
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	16
受取賃貸料	103
為替差益	117
負ののれん償却額	19
持分法による投資利益	21
工事代金遅延損害金	278
その他	120
営業外収益合計	700
営業外費用	
支払利息	469
賃貸費用	268
その他	69
営業外費用合計	807
経常利益	768
特別利益	
前期損益修正益	40
固定資産売却益	60
その他	20
特別利益合計	121
特別損失	
前期損益修正損	23
固定資産売却損	2
固定資産除却損	25
海外事業に係る損失	277
その他	214
特別損失合計	543
税金等調整前四半期純利益	346
法人税、住民税及び事業税	37
法人税等調整額	42
法人税等合計	80
少数株主利益	62
四半期純利益	203

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)	
売上高	32,649
売上原価	30,094
売上総利益	2,554
販売費及び一般管理費	1,566
営業利益	988
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	2
受取賃貸料	48
負ののれん償却額	9
持分法による投資利益	342
工事代金遅延損害金	278
その他	84
営業外収益合計	776
営業外費用	
支払利息	249
賃貸費用	130
その他	50
営業外費用合計	429
経常利益	1,335
特別利益	
前期損益修正益	0
固定資産売却益	9
その他	17
特別利益合計	27
特別損失	
前期損益修正損	21
固定資産除却損	21
海外事業に係る損失	277
その他	203
特別損失合計	523
税金等調整前四半期純利益	838
法人税、住民税及び事業税	12
法人税等調整額	206
法人税等合計	219
少数株主利益	19
四半期純利益	600

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	346
減価償却費	932
負ののれん償却額	19
貸倒引当金の増減額（は減少）	61
賞与引当金の増減額（は減少）	47
工事損失引当金の増減額（は減少）	1,108
海外事業損失引当金の増減額（は減少）	72
退職給付引当金の増減額（は減少）	50
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	23
その他の引当金の増減額（は減少）	29
受取利息及び受取配当金	40
支払利息	469
持分法による投資損益（は益）	21
有形固定資産売却損益（は益）	58
有形固定資産除却損	25
売上債権の増減額（は増加）	3,144
未成工事支出金の増減額（は増加）	229
たな卸資産の増減額（は増加）	38
仕入債務の増減額（は減少）	3,173
未成工事受入金の増減額（は減少）	895
特別退職金	15
その他の支出	1,093
小計	2,369
損害賠償金の支払額	162
特別退職金の支払額	15
法人税等の支払額	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	32
定期預金の払戻による収入	61
有形固定資産の取得による支出	489
有形固定資産の売却による収入	28
無形固定資産の取得による支出	164
投資有価証券の取得による支出	3
投資有価証券の売却による収入	2
貸付けによる支出	24
貸付金の回収による収入	19
利息及び配当金の受取額	49
その他	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	616

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年 4月 1日
至 平成20年 9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	949
長期借入れによる収入	4,350
長期借入金の返済による支出	4,059
社債の発行による収入	100
社債の償還による支出	327
利息の支払額	491
その他	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	20
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	93
現金及び現金同等物の期首残高	3,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,118

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する 事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、以下の変更を行っております。</p> <p>製品</p> <p>従来、個別法による原価法によっておりましたが、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>材料貯蔵品</p> <p>従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が認められる為、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更	平成20年度税制改正により「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令32号)が公布されたことに伴い、当社及び連結子会社の機械装置について、耐用年数の見直しを行っております。 これにより、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間に係る営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																								
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> </table>	製品	4百万円	材料貯蔵品	258	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </table>	製品	7百万円	材料貯蔵品	217																
製品	4百万円																								
材料貯蔵品	258																								
製品	7百万円																								
材料貯蔵品	217																								
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 35,259百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 34,965百万円</p>																								
<p>3 保証債務 (連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">富士前商事(株)</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> </table>	富士前商事(株)	600百万円	<p>3 保証債務 (連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">富士前商事(株)</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> </table>	富士前商事(株)	600百万円																				
富士前商事(株)	600百万円																								
富士前商事(株)	600百万円																								
<p>(信用保証債務会社に対する手付金等返済保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">1,148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジョイント・レジデンシャ</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ル不動産(注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)モリモト</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ユニホー</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,266</td> </tr> </table>	(株)タカラレーベン	1,148百万円	(株)ジョイント・レジデンシャ	650	ル不動産(注)		(株)モリモト	265	(株)ユニホー	203	合計	2,266	<p>(信用保証債務会社に対する手付金等返済保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マツヤハウジング(株)</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジョイント・ランド</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アパマンション(株)</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他2社</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,433</td> </tr> </table>	(株)タカラレーベン	710百万円	マツヤハウジング(株)	460	(株)ジョイント・ランド	393	アパマンション(株)	367	その他2社	503	合計	2,433
(株)タカラレーベン	1,148百万円																								
(株)ジョイント・レジデンシャ	650																								
ル不動産(注)																									
(株)モリモト	265																								
(株)ユニホー	203																								
合計	2,266																								
(株)タカラレーベン	710百万円																								
マツヤハウジング(株)	460																								
(株)ジョイント・ランド	393																								
アパマンション(株)	367																								
その他2社	503																								
合計	2,433																								
<p>(注) 平成20年4月に(株)ジョイント・ランドは(株)エルカクエイと合併し、記載の商号に変更しております。</p>																									

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>4</p> <p>5 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="191 1041 718 1153"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>16,390百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>13,550</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,840</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	16,390百万円	借入実行残高	13,550	差引額	2,840	<p>4 偶発債務</p> <p>「新日鉄エンジニアリング(株)と当社の米国現地法人のNIPPON STEEL -KAWADA BRIDGE, INC.(略称：NSKB)」並びに「新日鉄エンジニアリング(株)と当社の日本での共同企業体(略称：NSKJV)」は、「米国 Tacoma Narrows Constructors共同企業体(TNC)」より、ワシントン州にて第2タコマ海峡大橋の製作・輸送・架設エンジニアリングを受注し施工いたしました(平成19年3月期完成計上)。2005年9月19日「NSKB並びにNSKJV」は、米国ワシントン州サーストン郡上級裁判所に、TNCに対して設計変更に伴う追加費用の補償を求めて提訴しました。他方、同年9月30日TNCは契約違反(納期遅延)を理由に違約金の支払いを「NSKB並びにNSKJV」に要求し、履行ボンドを実行してきました(実行金額1,545百万円)。現在「NSKB並びにNSKJV」は、納期遵守義務の不存在、NSKB履行ボンド引落の返還を追加提訴し、裁判による審理が進んでおります。</p> <p>5 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="821 1008 1348 1120"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>16,690百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>13,450</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,240</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	16,690百万円	借入実行残高	13,450	差引額	3,240
当座貸越極度額	16,390百万円												
借入実行残高	13,550												
差引額	2,840												
当座貸越極度額	16,690百万円												
借入実行残高	13,450												
差引額	3,240												

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1	このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	給料賃金賞与 1,227百万円
	賞与引当金繰入額 196
	退職給付費用 116
2	当社グループの売上高は、主たる事業である鉄構事業及び土木・建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあり、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1	このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	給料賃金賞与 625百万円
	賞与引当金繰入額 81
	退職給付費用 61
2	当社グループの売上高は、主たる事業である鉄構事業及び土木・建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあり、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)	
現金預金勘定	3,192百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	73
現金及び現金同等物	3,118

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 57,811千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 590千株

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,835	12,800	2,012	32,649		32,649
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	155	224	4,015	4,395	(4,395)	
計	17,991	13,025	6,027	37,044	(4,395)	32,649
営業利益	796	598	115	1,510	(521)	988

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,043	22,326	3,447	54,817		54,817
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	384	376	8,976	9,737	(9,737)	
計	29,427	22,703	12,423	64,554	(9,737)	54,817
営業利益	1,037	716	67	1,821	(946)	875

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業

土木・建設事業：土木・建設その他建設工事全般に関する事業

その他事業：ソフトウェアの開発・販売、鋼材取引、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等

2 会計処理基準等の変更

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令32号)が公布されたことに伴い、当社及び連結子会社の機械装置について、耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方と較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、鉄構事業が26百万円、土木・建設事業が6百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び
当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び
当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

当社グループは、金利関連のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	384.48	381.06

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	22,168	21,943
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	168	82
(うち少数株主持分) (百万円)	(168)	(82)
普通株式に係る四半期連結会計期末(連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	22,000	21,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数 (千株)	57,221	57,371

2 1株当たり四半期純利益

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	3.54	10.48

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	203	600
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	203	600
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,319	57,269

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第2四半期連結累計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

2【その他】

当社は、平成20年5月23日に国土交通省から鋼橋上部工工事の入札において、独占禁止法第3条に違反する行為により損害が発生したとして、他社との連帯債務による損害賠償の請求を受けております。今後の対応につきましては、請求内容を慎重に検討のうえ対処してまいります。

また、当社は、平成20年6月25日に東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構から、旧日本道路公団が発注した鋼橋上部工工事の入札において、独占禁止法第3条に違反する行為により損害が発生したとして、他社との連帯債務による損害賠償の請求を受けております。今後の対応につきましては、本請求内容の妥当性を含めて慎重に検討のうえ対処してまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

川田工業株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 桑 俊 介

業務執行社員 公認会計士 田 中 繁 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川田工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川田工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。